

子育ての支援と方策に関する考察

— 京都市内の子育てネットワークの活動を通して —

西 垣 美穂子

〔抄 録〕

本稿は子育てサロン・サークルに対する第三者の支援を京都市内の子育てネットワークの活動を通して考察し、子育て環境を構築することの重要性を述べた。

今日、子育てをめぐる様々な問題は個人で解決できる課題ではなく、経済、政治においても大きな影響をもたらしている。特にわが国では出生率の急速な低下から子育て世代の孤立、子どもの社会性が育みにくいといった社会関係の問題から、国家経済の維持への懸念など多種多様である。本稿では、このような現在の子育て状況から、親世代の孤立化に焦点を当て、その親世代（当事者）が行っている子育てサロン・サークル活動の重要性を述べるとともに、当事者外部からの支援の必要性和地域、社会との連携をどのように行っていくのかについて、具体的な提案を行った。さらに本稿の対象として、乳幼児（0～3歳児）とその親とした。それは乳幼児が最も全面的に大人の支援を必要とする時期であり、親にとっては体力・精神ともに負担が大きいことが挙げられる。そのために子育てサロン・サークルのような当事者グループも0～3歳児を対象としたものが子育てサロン・サークル全体の7割を占めており、親のニーズの高さを知ることができる。

子育てサロン・サークルは当事者活動の要素を持ち合わせるため、当事者グループ（セルフヘルプグループ）の定義・活動・課題を述べるとともに、その支援を行う第三者にNPO法人を挙げた。

キーワード 乳幼児、子育てサロン・サークル、子育て支援策、子育てネットワーク

はじめに

今日、子育てが上手くできない状況があり社会問題化している。その背景には少子化、晩婚化、孤立化に伴って出て来ている課題がある。特に少子化は経済、労働など社会全体に及ぼす影響が深刻であると言われ、エンゼルプランなどの様々な少子化対策がなされてきたが、それは「産めよ殖やせよ」という国家の意図に基づいたものであった。今後は少子化対策が子育て支援策へとつながり、「子育てが楽しい社会」「親と子が安心して成長できる環境」へと発展さ

せていくために、子育てをしている人、これから子育てをする人たちへの支援の方策を考える必要がある。更にその支援の土台として「孤立しない子育て環境」を如何に作っていくのかを考えることも重要である。

さらにそれが個人の範囲で簡潔するものではなく、行政や子育てに関わる専門機関とともに地域に子育て環境を作り上げるきっかけとなる方策を考察する。

I. 子育ての孤立化と子育て不安の増加

現在、子育てを行うことが困難となっている要因に、子育て不安がある。この子育て不安が発生する原因は、家庭で子育てを担っている親（主に母親）もしくは家族そのものが地域や他の人々から孤立しやすい状況にあるからだと考えられる。

子育て不安とは、「子どもの成長発達の状態に悩みを持ったり自分自身の子育てについて迷いを感じたりして、結果的に子育てに適切にかかわれないほどに強い不安を抱いている状態」⁽¹⁾を指す。またこれは1970年代後半から無気力な子ども、遊べない子どもなどが増加し、その要因として子育てをする親の問題状況の一つを意味するようになった。

さらに地域と親子との間に接点を持ちにくくなっている現在、孤立化だけでなく子どもの健全育成のための重要な場を得ることが難しくなっている。吉沢は「地域社会は、本来『人間形成力』を備えているといわれてきています。それは①多様な人々（老若男女、障害をもつ人も、たない人も）の生活を共有できる場、未知の人々と出合える場であること②先人の文化遺産、生活文化と接し、さらに新たな生活文化を創り出す場でもあります。さらに③は時間の流れにそくして変化があり（空、川、樹、風、山などの自然を含めて）それに即応する知恵を学び合う場でもあるわけです。これらの要件は、子どもの成長発達、とくに人格形成に与える影響が大きいと思われます。したがって地域の教育力とはこれらの諸要件をその地域社会の特徴にあわせて考えて育てていくことが重要な課題といえましょう」⁽²⁾と述べている。地域で親子が関わりを持つことは、教育や子育ての場、文化を伝承する場、人間関係を培い社会性を身につけていく場として、非常に重要である。

しかし人間関係が希薄化している現状がある今日、地域は人間関係を培う場としてだけでなく、文化、自然、知恵を次世代へと繋いでいく上で重要であり、地域に人とのつながりが希薄化をしている今日、そのような子育て環境の喪失も子育て不安を助長し、子育てを困難にする要因の一つになっている。

1. 大阪レポートに見る子育て状況

次に実際にどれほど子育てが困難になっているのかを見ていく。原田は1980年に「大阪レポート」⁽³⁾と言われる親の子育て実態を調査した。また2003年に1980年の調査と同じ質問を行い、

それを比較している。まず1980年の調査では、①「乳幼児の世話経験なし」が38%であったが、2003年には55%へと増加している。さらに②「近所で話をする人がいない」が15%から34%へ、③「父親は育児に協力的」が39%から79%へと増加している。また「子育てでイライラすることは多いですか」という質問に対しても「はい」と答えた割合は、10.8%から32.6%と約3倍になっている。

子育てによる母親のストレスについて、1980年の調査の中で、父親の育児参加や協力が母親の精神的安定などに良い影響を与えるという結果が出たが、2003年の同調査では③が増加しているにも関わらず、母親が子育てに対してストレスを感じている割合は増えている。これは「父親の協力があるだけで解決するというほど、母親のストレスの質は単純ではなくなった」⁽⁴⁾からだと言われている。このストレスが虐待の原因になっていることは容易に想像がつく。

また「子育て支援策等に関する調査研究」⁽⁵⁾では、父親の子育て参加について、「1. 父親も、家事や育児を、仕事と同等かそれ以上に優先させたいと希望しているが、現実には仕事を優先せざるを得ない状況にある」とし、労働時間、内容等の労働環境全体を変えていく必要があると同時に、子育ての男性参加への社会的な理解を深めていくための支援を行うことが重要である。

このような子育てを行っている親の状況を見ると、子どもを育てにくい環境であること、親が親として育ちにくい現状があることが判る。子どもが育ちにくい状況の一つに「虐待」がある。平成16年度の厚生労働白書では、全国の児童相談所に寄せられた虐待相談処理件数は、2002年度には23857件、統計を取り始めた1990年度の1101件と比較すると、約20倍に増加している。この白書でも虐待の背景に、「①都市化、核家族化の進展に伴う家庭の孤立化や家庭・地域における子育て機能の低下により、育児不安に陥ったり、育児に負担を感じるなど養育上のストレスが高まっていること、②子育てに対する責任意識が十分でないまま親になっている者が存在している」⁽⁶⁾などを指摘している。②に関しては、兄弟がいない、遊び仲間がいないという今日の状況において、子育てに対する責任意識を培うためには、青少年期に幼い子どもと触れ合う機会を作り、それへの理解や参加を積極的に促していくことが親としての責任意識を培うことにつながると考える。

また児童虐待の虐待件数は児童相談所のみに寄せられたものに限っているので、氷山の一角に過ぎないと考えられる。それは虐待を行う可能性が非常に高い予備軍が多く存在することや、虐待と認識しない状態で行い、それが外に出ないことで深刻なケースに発展する場合が更に多いからである。一方で虐待件数は通報で件数を処理しているため、その増加は子育てに対する社会的な認識や虐待通報の重要性もまた深まった結果であると言える。

子育て不安の現状は子育てのストレス、負担だけでなく、「育児熱心」とも大きく関わっている。これについて原田は「育児熱心が、実は育児不安の1つの要因となっていると考えられる。そしてその背景には、高学歴志向という日本の特徴が、大きく関係している」⁽⁷⁾と述べている。この背景の1つに、子育てを現在行っている父母はその親世代よりも高学歴であり、子育てをするとき

に一般に、知的発達に重点が置かれ、「育児熱心」へと導いたことが挙げられる。早期教育、英才教育を受けさせることを目的に、幼稚園や塾を選び、そこに子どもを通わせるのである。

これが及ぼす影響について原田は、「子どもに大いにプラスすることもあり、一概に悪いとは言えない。ただ、熱心さの内容が、子どもの内的成熟を豊かに伸ばすような健康でバランスのとれた育児から離れていく危険性がある。つまり、教科書どおりの発達を子どもがするはずという生硬な知識にふりまわされる育児をしたり、子どもの知的、能力的伸びのみに目を奪われ、情緒的社会的人格の発達を無視したり、わが子と他児の能力差に敏感で、競争、嫉妬、あせりを強く感じたりする傾向が強い時、育児熱心は、健康な母子関係をそこなっていく」⁽⁸⁾としている。

またその一要因として現在の親世代を振り返ったときに、子どもの時から効率性や能力的なことを求められ、精神的に安定した状態で暮らすことができない環境で育ったり、マニュアル化された状況の中で生活してきたことが挙げられる。

しかし子育てで不安は一概に親そのものの未熟さだけで片付けられるものではなく、様々な要因が重なって起こっている。それを打開するものとして「孤立しないこと」への支援が重要になる。それは孤立している中で子育てを行うことがストレスを溜めやすく、虐待へと発展しやすいことは先に述べた。このことも含め、地域とのつながりを作り上げることを今後の子育て支援の政策、方法に明確に打ち出されるべきである。

Ⅱ. わが国の子育て支援策の展開

わが国の「子育て支援」という用語が、明確に児童福祉法の中に位置づけられたのは、2003年度のことである。それまでは保育対策と児童養護（要保護児童に対して）の二本柱で政策展開がなされてきた。それは「保育運動」の影響が強いと考えられ、働く全ての親とその子が健全な生活を送れること、そのために保育所整備や保育士の確保がなされてきた。

現在、わが国では1.57ショック以降、少子化に歯止めをかけ子育て環境をより良いものにしていくために、様々な政策や方策がとられている。しかし政策はあくまでも保育所政策が中心であり、保育所を拡充し、それを中心とした子育て支援を行う方向がとられ続けてきた。エンゼルプランもその一例である。

1.57ショック以降、1989年10月2日にその当時の首相である海部俊樹首相は、臨時国会の所信表明演説の中で、「将来の高齢化社会を担う児童が、健やかに生まれ、育つための環境づくりに努めます」⁽⁹⁾と子育て支援に取り組むことを決意した。その頃は「有識者の間でも少子高齢化は先進国の証左という見方が強く、ほとんどの国民が人口問題の存在すら知らなかった」という状況であり、政府も「人口政策はもとより、福祉政策としての子育て支援にもきわめて消極的だった。戦時中の『産めよ殖やせよ』政策がトラウマになり、同じ敗戦国のドイツがナチス時代の反省から人口政策を否定していたことを見習い、人口問題をタブー視していた」ため、

子育てを支援することは禁忌であった⁽¹⁰⁾。

現在においても「金を使って女性に出産を押し付ける恐れが強い」という批判や、「子育ては親の責任であり国が支援するものではない」という見方があるが、1989年ごろは特に強く、その中にあっては首相が演説で「子育て支援」という言葉を出したことは、事態の深刻さを伺うことができる。

少子高齢社会となり、子どもを育てること、子どもが育つことの両方が大きく損なわれている現在は、『子育て』のみが私的だからという理由で、社会的、国家的支援ができないということにはならないだろう。子どもを産み育てることは、個々の家族レベルでみれば、また短期的にみれば、ささいな問題、社会的影響などほとんどない問題かもしれない。しかし、日本社会全体について長期的に見れば、社会的影響が極めて大きな問題であり、また公益性がある問題である⁽¹¹⁾。そのため子育て支援は子育てを私的領域と位置づけ介入をしなかったり、虐待、子育て不安などを個々の問題として解決を家族のみの責任にするのではなく、政府が政策を整えることや社会に子育て環境を構築したり、協働の意識を培っていくことが重要であろう。そうすることで社会を構成する人々が安定した生活を送ることにつながるのである。

1. 1960年代の乳幼児支援対策

本論は乳幼児に対する子育て支援について主に述べるため、乳幼児を対象にした福祉的な政策が執られるようになった1968年からの変遷を述べる。また1960年代は、1958年11月に東京で「第2回国際児童福祉研究会議」が開かれ、また翌年の1959年11月には「第14回国際連合総会」で「児童権利宣言」が採択された影響により、未着手であった一般児童に対する施策が少しずつ出され始めた年代であった。

児童福祉法が制定された1947年から1968年までは、児童福祉法が27回にも渡り改正されているが、乳幼児に対する政策は保健対策が主であった。

2. 高度経済成長と国民所得倍増計画

乳幼児保育対策は1969年の「保育所における乳児保育対策」が出来てから本格的にとられるようになった。この対策は1968年12月20日に中央児童福祉審議会（中児審）が、「保育所における乳児保育対策」の意見具申を提出したことから出発した。

この時期は高度経済成長へと経済、社会がつき進められ、経済的自立を目指して発展した時期であった。その明確な指針を示したものが1960年の「国民所得倍増計画」であった。この計画によりわが国は他の先進諸国に類を見ない速さで社会変動が引き起こされていった。

この変動は大量の労働者を必要とし、それを確保することが重大な課題となった。そのために①第一次産業就業者を第二次、第三次産業の雇用者へと移動させる就業構造の転換を行う、②女性労働力の積極的な活用が行われた。これらの二つの影響は大きく、①の構造転換は1961

年6月「農業基本法」の制定に見られるように、「弱者農民の離農を企画するもの」⁽¹²⁾であった。

②においては、それまでは女性が就業するにあたっての教育訓練について見られるように、「最近の雇用の増加の中には、一年以内の短期訓練で生産に従事し得る単能工が相当ある。この中には女子労働者がかなり含まれているので、女子に対する職業訓練が増加している…」⁽¹³⁾としており、女性の労働力の単純労働部分への指摘が行われた。そして1963年の経済審議会の答申において、女性労働力の積極的活用を述べている。その必要性は「第一に婦人労働力に適した職業分野の拡大、第二にハイタレント・マンパワーの需要増大にともなう能力ある婦人の積極的活用の必要性、第三に農村の男子労働力の流出による農家の夫人労働力の比重の増大」⁽¹⁴⁾が挙げられた。このように女性労働力の必要性を唱え、男女平等に個人の能力と適正に応じて採用し、昇進させることを提唱したが、女性労働者は不足している若年労働者の代替として用いられ、単純労働や未熟練労働を行い、M字型曲線を描く女性労働政策が行われるようになった。

このような背景のもと個々の家庭もまた影響を受け、急速に変容していった。兼業が増え、1960年には雇用者⁽¹⁵⁾の全体総数4,436万人の内、農林業は1,273万人（28.7%）、非農林業が3,164万人（71.3%）となり、年々40～50万人の農民が兼業もしくは出稼ぎが増えていった。

出稼ぎの実態については、「一九六六（昭和四一）年一年間の農家からの出稼ぎ状況は、総数二三万五千人にのぼり、その五五．三％が建設業に働きに出ている。出稼ぎ者の多いのは、山形県を筆頭に、新潟県、秋田県と続いている。同年、総理府が山形県下全域の出稼ぎ者三万一千四二七人を対象に実施した調査では、回答者二万三九七七人中の約半分が小中学生の子どもをもっており、出稼ぎの子どもへの影響について、次のように答えている。子どもの生活面にあたえる影響については『責任を感じて自主的に手助けするようになった』とする意見も一六％ほどあるが、子どもの将来にあたえる影響については『子どもの教育に悪いからやめたいし、人にもそれをすすめたい』九％、『できるならやめたい』五一％と、六割の者が出稼ぎの子どもへの影響について憂慮を示している。また一九六九年（昭和四四年）の厚生省『全国家庭児童調査』によれば、出稼ぎ世帯三九万二千世帯、児童数は七五万人にのぼり、そのうち農家は十八万一千世帯、児童数は三八万七千人である。』⁽¹⁶⁾と当時の状況について、その多くが第一次産業に従事し、経済成長により、農業だけでは生活ができず、やむを得ず出稼ぎをしている状況を伺い知ることができる。

一方、都市においては女性がどんどん雇用され働き始めた。1960年から70年までに第二次産業・第三次産業で雇用されて働く女性は701万人から1986万人と増加した。そのために共働き、共稼ぎが顕著となり、子どもを持つ家庭の主婦層がテレビや冷蔵庫などの耐久消費財を購入するために、働きに出たのである。

女性労働は主に単純労働でパートタイム労働であり、賃金は安く無権利で名ばかりの雇用政策であった。安上がりで利潤を上げるために、女性をどんどん雇用していくが、鍵っ子の問題や乳幼児を持つ母親も働き始めることによって乳幼児の保育問題が社会問題となっていった。

共稼ぎ世帯の実態は「一九六三年（昭和三八年）、厚生省が実施した『全国家庭児童調査』によれば、児童の母の五五％は『一日平均一時間以上、家事以外の労働に従事』し、『母が働かなければ生活できない』家庭の児童は、全児童の三七％、一一八九万人に達する」⁽¹⁷⁾という状況があり、「主婦のパートタイマーと子どもの養育状況」⁽¹⁸⁾では主婦のパートタイマーで既婚者の割合が97％の内、学齢前の子どもの有無は34％である。その34％の子どもの養育を家庭が40％、保育所29％、幼稚園21％が行っている。

労働体制の変化はこのような労働問題による子育て困難を引き起こすだけでなく、子どもの生活の場も破壊していった。その状況は「経済発展、つまりは生産力の拡大をめざして、各企業は工場の施設整備をどんどん拡充し、地方自治体は、地域開発と称して工場の誘致に積極的に動いた。企業は、人手を求めて、山間の町にまで工場を進出させた。原料を運びこみ、製品を運びだすために、道路整備は進んだが、その幅広くなり舗装された道路を、資材を満載した車がわがもの顔に走りぬけた。交通事故は大都市から地方都市へと拡大し、激増の一途をたどった。しかし命を守るためのガードレールも、横断歩道橋も、信号機さえも、交通事故死による若い生命の犠牲によって、ようやく設置される場合が多かった」⁽¹⁹⁾という実態であった。このように子どもの一つの遊び場であり、大人たちが井戸端会議をしていた生活の重要な場所が無くなることによって、人々の交流や経験、命などが失われていった。

こうした状況の中で、保育対策は不可避な課題となった。特に乳児は、乳児保育を行っている保育所の数が、親の要望を満たすにはあまりに少なく、「無認可の乳児保育施設の発生」をもたらしており、「これら無認可の施設の中には設備または保育内容の劣悪なものもあり、乳児の心身発達を阻害するおそれもあるので、早急に保育所における乳児対策を確立」⁽²⁰⁾する必要があるという認識がなされた。

この施策は乳児保育対策前進の強力な出発点として評価されているものの、「乳児について母親による愛情に満ちた家庭保育が最も望ましいというのは、母子の持続的な一対一の関係の中でこそ乳児の安定した情緒の発達が期待できるという理論による」⁽²¹⁾という理念から乖離し、女性労働の他の施策と一体となり推し進めることが不十分であったため、批判を受けながらの出発であった。

3. 1990年代の子育て支援策（エンゼルプラン）の問題点

その後、約20年を経て保育所の拡充だけでなく、多様なニーズを包括できるような施策が導入された。それが子育て支援策である。

子育て支援策定は、「政策的なねらいは就学前の子どもをもつ家庭への保育事業を中心とした『子育て支援』を展開することで、結果として出生率を上昇させ人口数の維持あるいは人口構造の激変を緩和すること」⁽²²⁾であるが、その拝啓にある虐待、子育て不安などの社会的な援助の必

要性や、保育所など現場からの声などによって、子育て支援の重要性が叫ばれた結果でもある。

しかし1990年度から約10年に渡る子育て支援策は問題点も多く、具体性に欠けるものであり、さらに少子化対策と保育事業の拡充という2つの方向性に止まるものであった。そのことについて1994年に「21世紀福祉ビジョン」において「今後子育てを社会的支援していくための総合的な計画を策定することもまた必要である」としたエンゼルプランが現在の子育て支援策につながっており、それを元に問題点を述べる。

エンゼルプラン発足時の4省合意文章「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（1994年12月16日）を見ると、明確に国が目標値を打ち出した「緊急保育対策等5ヵ年事業」しかなく、あとは具体的な実施方法などは述べられていない。その中で一時保育の推進、地域子育て支援センター、乳幼児健康支援一時預かりについては、目標を達しないままエンゼルプランは終了している。

さらに「目標値が定められていないために5年を終了した段階でも事業評価をすることができない。（中略）しかも、これら緊急保育対策等5ヵ年事業の財源は児童手当余剰金の流出によるもので、実質的には本省予算上の手当てがほとんどなされていない」⁽²³⁾ことも問題点として挙げられる。これはエンゼルプランの合意の際に大蔵省（現：財務省）の合意が無く、施策を運営するための予算を捻出することが困難になったからだと考える。さらに児童手当の余剰金による児童育成事業費は、1996年度予算で児童手当給付費の31%（419億円）にもなり、それを「本来の児童手当の給付にまわせば25%程度の給付改善が可能」⁽²⁴⁾になる。

また労働問題への視点の欠如と不十分な対応がある。エンゼルプランを始め子育て支援策は出生率の低下や少子化の進行を課題とし、労働、教育、住環境、保育に関わる施策を取り上げ、それを実施することで出生率の低下を組み止めたいという意図がある。しかし、「労働者にとっても子どもを生み育てる判断を下す上で最大の問題となる労働時間短縮、産前産後休業や育児休業とその間の所得保障などについては、『環境の整備』や『啓発指導』、『労使の自主的な取り組みの促進』といった表現にみられるようにあくまで使用者の対応にまかせる姿勢であり、それらについての社会的規制力を強化しようとせず、労働現場における女性差別や母性保護、残業規制に実効性ある手立てをとろうとするものではない」⁽²⁵⁾のであり、エンゼルプランやその他の施策が目指している「安心して子育てをする」ためには、労働問題の解決に着手せず、保育サービスを重点化するなど、社会サービスを増加させるだけでは、現在の子育てに関わる多くの問題点を解決することはできない。

厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の「第12回出生動向基本調査」（2003）では「結婚5年未満で就業しながら子育てする妻は2割以下」という結果を発表している。子どもを持ちながら就業するケースが全体の約20%弱（18.1%）、就業者に占める子どもを持つ割合は40%であり、就業している妻は格段に低い。これは出産に際して就業を継続せず専業主婦になる就業者が多いこと、その要因として父親の育児休業取得率の低さ（2.4%）⁽²⁶⁾、3歳児神話といっ

た「女性には生まれつき子どもを育てる能力が備わっている」といった科学的根拠の無い風潮を女性自身も信じて、就業から離れていくことも要因として挙げられる。

労働体系では女性がこのように出産で離職した後、再度仕事に復帰する際においても、正規雇用者として雇われることは非常に難しい現状があり、女性の就労週が増加したものの、パートタイム労働や在宅ワークといった簡易で低賃金な労働にしか就くことができない状況となっている。「なぜ子育てが困難になっているのか」ということを働く人の視点から見ていく必要がある、保育サービスを拡充しても、労働時間、賃金、労働環境などが未整備のままであれば、「育児の外注化」が進む。それは駅型保育所、企業内保育所、認可外保育所といった質の低いサービスの増加や子どもと親の交流を減少させる結果を生み出してしまう。

エンゼルプランはこのような課題を抱え、目標を達成することもなく、2004年を目標期間とした新エンゼルプランに移行していく。さらに2000年度に入ると子育て支援策は次世代育成支援法へと広がり、在宅で子育てをしている親子をより重点的に、また総合的かつ計画的な対策を推進することを目的とする方向へと動く。

Ⅲ. 子育ての当事者組織への支援

1. 当事者グループの構成・活動・課題

子育て支援の中で、政策や専門職が提供する専門的なサービス以外に、地域や当事者から掘り起こされた社会資源による支援のあり方も考えていく必要がある。特に本論では当事者の活動に焦点を当て、主に子育てサロン・サークルの活動を考察していく。

子育てサロン・サークルとは「地域住民やボランティアの創意工夫により多様な活動形態を持ち、当事者同士がふれあい、仲間作りを行うなかで子育てを楽しむことを主眼とする支えあいの活動であり、孤立しながら子育て家庭の育児不安の解消や地域の連帯や福祉力を醸成するなどの効果がある」⁽²⁷⁾とされている。

子育てサロンで得られた効果については、参加者個人にとっては「例えば、子ども同士の遊びや県下、仲直りや競い合いといった、親同士、子ども同士、あるいは親と子という集団活動における子ども達のいきいきとした姿であり、『(子どもが) たまには我慢やゆずりあうこともできる』『自分の子どもの個性を受け入れることができた』『幼い頃は見られなかった思いやりや我慢することを(サロンを通じて)体をもって感じたようで、今ではそれらを教えるまでに成長したことは私(親)にとって誇り』というように、母子二人だけでは決して気づくことのできない我が子の成長過程や社会性の獲得を子どもと共に確認できたことである」⁽²⁸⁾という声を聞くことができる。

地域にとっての効果として、「ふれあい・子育てサロン」⁽²⁹⁾で、子育てサロンに関わっている社協は、「子育て中の親子の孤立化の防止」について「とてもメリット・効果がある」の回答が

46.3%と最も多い。次に「住民によるふれあい・支えあいの雰囲気づくり、まちづくり」24.6%、「異世代交流・地域交流の拠点づくり」29.6%となっている。

支援している社協にとっての効果も子育てサロンからもたらされており、「関係機関との連携の強化や、連携先の拡大」で「とてもメリット・効果がある」と答えた社協は25.1%、地域づくりや住民の問題を把握するうえで欠かせない社会資源となっている。

子育てサロンの誕生は、京都市においては1979年以前にもサロン・サークルが存在していた可能性があるが、現在は解散して継続していない。1983年から1994年までの10年間の間に誕生し、現在まで続いているサロン・サークルは4サロン・サークルである。逆に1995年から急激に関西地域で伸び始めた背景には、「公園デビュー」が世間を騒がしめたことに象徴されるように、親子の仲間作り、子育ての仲間作りが出来なくなったことがあり、増加したものと考えられる。

しかしサロン・サークルは、仮に設立しても解散もしくは自然消滅する率が高く、継続が困難な実態もある。この理由には「リーダーの子どもが入園、リーダー自身が夫の転勤や離婚のために引越しなどのためにサークル継続が不可能となったり、リーダー後継者がいないなどです。またメンバーの中で活動内容などの意見が合わなかったり、人間関係がもつれて内部対立し、空中分解してしまうケースもありました」⁽³⁰⁾という状況もあり、行政などの外側からの支援が非常に重要となる。

子育てサロンの構成、活動、課題について述べる。子育てサロンの構成については、全社協の調査では、①対象となる子どもの年齢が0～3歳までが最も多く70%を超えている。また現在では妊婦を対象としたサロンも出てきており、12.0%となっている。また京都市の調査の中では、子どもの人数別に見たサロンの重要性があるが、いずれも子育てサロンを重要視している割合は70%以上となっている。しかし明らかに子どもの人数が増えるほどその割合も倍、その存在が重要なことがわかる。両調査を合わせてみると、子どもが低年齢であると同時に、その数が増えるほど負担も大きくなることや、そのためにも親同士の仲間作りが必要である。

また少子化に伴い、一人っ子の割合も倍、異年齢の子ども達が集まる機会としても活用され、子どもの社会性を高める上でも子育てサロンが重要な存在となっている。

②参加している親の年齢については、京都市の調査では、20代後半75%、30代前半で66%の人が「ほとんど毎回参加している」と答えている。

参加している親の性別や就労状態についての調査は無い。それは参加者のほとんどが母親であり、就労状態については、活動曜日が全社協の調査では、平日に子育てサロンがある割合は91.8%であり、このことからほとんどが専業主婦ということがわかる。

③1回あたりの平均参加者数は、全社協の調査では親は「10人以上20人未満」が最も多く、次いで「20人以上30人未満」「10人未満」である。80%のサロンが30人未満の参加となっている。平均では親が16.5人、子どもは19.6人となっている。

④子育てサロンに関わっている機関・団体については、全国的に見ると、「主任児童委員・児童委員」が44.1%と最も多く、次いで「地区・校区社協」33.5%となっている。同じ全社協の調査では平成13年度のものと比較すると、「地域住民の自主グループ」29.2%と最も多く、次に「保健センター（保健所）」28.1%となっている。「主任児童委員・児童委員」は27.9%で3番目に多く関わっている。一方、社協は「その他」の中に入っている。平成15年度は13年度と比較すると、関わっている関係機関の種類に変化はないが、偏りが見られる。またサロン設立の際に、親が自主的に立ち上げてきた頃が平成13年度には多くあったが、現在では、社協や地域の児童委員の支援が入り、一緒に行うところが増加したことが考えられる。

⑤活動曜日については、全国的に見ると、「平日」91.8%、次いで「土曜日」10.2%となっている。

⑥活動時間帯「午前中」が90.3%となっている。

⑦1回あたりの活動時間は「2時間以内」59.4%と最も多く、半数以上を占めている。

⑧活動頻度は、「月に1回程度」42.5%、「月に2回程度」20.3%、「週に1回程度」15.4%となっている。関西地域では「週1回」が35.1%が最も多く⁽³¹⁾、京都では「週1回」が14.0%となっている。地域によって子育てサロンに対する認知や理解の程度、それによる場所の確保などによって、活動頻度が異なるのではないかと考える。

⑨活動内容については、全国的には「子育て中の親同士の交流や気軽な情報交換（特にプログラムなし）」が77.2%を占め、次いで「親子遊び（自由遊び、絵本の読み聞かせ、体操等）」が75.5%となっている。子育て中の親の仲間作りへのニーズが増えていることと、親子の関わり方を学ぶニーズが多いことがわかる。

逆に京都では68%のサークルが「子どもが楽しく遊ぶこと」を活動内容として挙げているが、次いで「親の学習会」が25%となっている。子どものしつけ、栄養面、生活面、子育てについてなど、講師を呼び、正しい知識と方法を得ることへのニーズが高い⁽³²⁾。

⑩子育てサロンの収入源は、全国的に見ると、「利用料の徴収」30.9%が最も多い。その利用料の金額については、「100円以上200円未満」33.9%、「200円以上300円未満」13.8%、「300円以上400円未満」10.3%、「100円未満」5.5%となっており、約7割が400円未満である。これらの費用は場所の経費や材料費に使われることが多い。

子育てサロンの問題点は場所・財源・人材を如何に確保していくかが課題となっている。まず場所については、社協や民生児童委員の協力によってしだいに地域に理解の輪が広がりつつがあるが、会館等を借りる場合、その管理者の理解を得ることができなければ場を確保することができず、サロンもなかなか開くことが出来なくなる。また人数も先ほどの調査で述べたように、10人未満が多いが自宅開放で行われるケースを除くと、自宅での活動は人数的に多く、困難なものとなる。

財源の確保については、先の調査では1回の参加料が400円未満であるが、「チラシを作って

たくさんのお母さんたちに来て欲しい」、「講師を呼んで子育ての学習会を開きたい」など、社協や自治体の負担になる金額ではないが、参加料だけではそのような活動を行うことは難しい。

人材の確保については、これからの子育てサロン・サークルを作るうえでの担い手を養成するものと、既存の子育てサロンを継続して行うための担い手の確保がある。新規に子育てサロンを作っていくうえでは、社協、NPO法人などで行われている「子育てサロン担い手研修」があり、新たに芽を植えていく事業が行われている。

しかし既存の子育てサロン・サークルを続けて行うための担い手が少ない。それは活動を支援する人材であったり、子育てサロンの対象年齢を過ぎても関わりを続ける親の存在である。

このような課題を少しでも克服していくために、サロン・サークル内での解決は難しく、第三者の支援が必要となる。

Ⅳ. 子育ての当事者組織への支援

1. 京都子育てネットワークによる子育てサロン・サークルへの支援

実際に筆者もスタッフとして関わっており、京都市の子育てサロン・サークルへの支援を地域の既存の専門機関、人材と協働して行っている「京都子育てネットワーク」による活動を述べ、これからの第三者による支援を検討していく。

現在、京都市で行われている子育てサロンの数は43団体（京都子育てネットワーク：2002）である。その内、6団体は京都府全域を活動場所としているが、残りの37団体は市内の行政区単位で活動を行っている。区によって様々な特色はあるものの、主に児童館を拠点として月1回から2回ほど活動しているグループが12団体、その他は会館、公園、個人宅、自治会館などを活動場所としている。

このような子育てサロン・サークル同士の連絡調整役を果たしているのが、「京都子育てネットワーク」である。主な活動内容には①子育てサークルの情報収集と発信（電話相談・「京都子育てわくわく情報」の発行）、②子育てサークルの応援（リーダー交流会の開催、あそびの出前、行政や各種団体の交渉）、③仲間作り・育ち合いの応援（子育て講演会の開催、親子ひろば、親子フェスタなどの開催）、④子育て情報発信（2ヶ月ごとに「京都子育てネットワーク通信」の発行）などを主としている。

京都子育てネットワークは1997年に設立し、子育てをしながら子育てサロン・サークルの必要性を感じたところから、活動が発効している。ここで活動しているスタッフは主に9名であり、そのスタッフは様々な区でサークルリーダーとして活動している母親たちである。

最初は単独の子育てサロン・サークルであったものを、リーダーたちが集まり、ネットワークとして機能させたことに、大変意義のある活動であると考ええる。最初は京都市にある子育て

サロン・サークルの情報を集め、それを子育て中の母親に提供していたが、現在は他の子育てサロン・サークルへの支援や交流会を開き、母親たちの「つながり」や「仲間作り」を応援している。

子育てに対する社会的な認知が大きく広がり、政策においても「子育て支援」を掲げ、子育てサロン・サークルに対して行政が支援する項目も付け加えられた。地域によってサロン・サークルのあり方も様々であるし、支援方法も個々のサークルによって異なり、柔軟な対応が必要である。

子育てサロン・サークルは母親による自主的な活動となっているため、社会的なサービスとは異なり専門職の密着した参加は無い。そのため当事者同士の連携や活動を地域や社会へと向けていく努力が重要となる。

さらに子育てサロン・サークルに対して行政や社協による支援ではなく、京都子育てネットワークなど当事者が支援する組織が全国的に広がっている。今後、その活動が認知され市民権を得ることによって、当事者地域の住民も共に責任持って子育てに参画していくことになる一つの機会に発展すると考える。

2. 当事者外部からの支援の必要性

当事者外部とは、NPO法人やボランティア団体を指す。これから子育てサロン・サークルなどの自主的な活動への支援や役割について内容項目を挙げて検討する。

まず子育てサロン・サークルの位置づけであるが、当事者団体や組織とは、「①メンバーがそれぞれに共通の問題を持ちながら、活動に関わっている。②施設職員をはじめコミュニティワーカーなどの専門職員の関与が無い、または僅かであること。③経済的な利潤な追求を目的とはしない。④自己変革または社会変革という共通の目標がメンバー間の合意としてある。⑤個々のメンバーが対等な立場で協力し助け合っていくことが強調されている」⁽³³⁾。しかし子育てサロン・サークルなど当事者活動が、専門職の介入が難しく、社会との接点を見出しにくい。それを望んでいる団体であれば、社会へと情報を提供し、受け入れていくという過程への支援を行う必要がある。

また反対に望んでいないグループの場合、課題達成、問題解決のために組織として働いていくのではなく、むしろ地域に同じようなニーズを抱えている人々の存在を情報として提供していくというコーディネーターの役割が必要になると考える。

子育てサロン・サークルはそれを望む親の自主的な活動であるため、その支援は限られたものになり、専門職によって日常的に行われるものではなく、そのメンバーが必要とした場合に限定されることが多い。なぜなら親の持つニーズは、障害児を抱えているなどの専門的な支援が必要な場合を除き、専門職に相談するほどの重大性を持った悩みではない。子育てそのものが日常的な営みであり、マニュアルを作って解決できるものではなく、「大丈夫だよ。」といっ

た小さな言葉かけ1つで子育てを行っている親たちは安心できるのである。つまり、子育てサロン・サークルでは「専門職・専門機関に相談しても解決できない悩み」を親たちが仲間や安心できる場所を作ることによって、お互いに支援していくものなのである。子育て中の親同士や先輩ママたちとのコミュニケーションがピア・カウンセリングの役目を果たしており、それが子育ての基本という基本的な形であると考ええる。

以下に子育てサロン・サークルへの第三者的支援の内容を述べていく。

（１）社会への働きかけ

①情報発信（活動内容・活動への理解・企業とのタイアップ・宣伝）、②社会と親子を結びつける支援。「社会」とはここでは、子育て関係者もしくは機関以外の人・環境などである。子育て環境を作り上げ、次世代に敬称していくためには、子育て経験の無い中高大の学生や企業、マスコミのような人々や機関に働きかける必要がある。そうすることによって、人であれば子育てを担う人材を培うことができる。また機関、団体であれば情報などを通し、暮らしやすい社会へと作り変えていくことができる。

（２）地域へのはたらきかけ

①情報発信（活動内容・活動への理解・参加の働きかけ）、②人々との関係作り、③ニーズを掘り起こし（資源の掘り起こし）への支援。

市町村で児童育成計画策定を義務化されたが、地域全体を視野に入れた子育て支援が欠けている。具体的には「①親と親、市民と市民をつなげようという姿勢、②親や市民を主体にし、支援職は黒子として支えていこうという姿勢、③親や市民の自主的な活動を育てていこうという姿勢。④園や施設などでは、地域に開かれた園や施設をめざし、ボランティアとして親や市民を受け入れようという姿勢。⑤地域全体を視野に入れて、自分のところの支援を考えるという姿勢。⑥個々の園や施設が他との連携なしに、子育て支援を考えるという点。⑦乳幼児期だけでなく、思春期まで視野に入れたうえで、子育て支援を考えるという姿勢。」⁽³⁴⁾が最も身近である地域において、欠けやすくなっている。これは行政による公的支援だけでなく、専門職・機関もまたこれらの視点を持ち、個々の親子に対する支援だけでなく、地域全体への支援も考えていく必要がある。

近隣での人間関係を形成していくことが困難になっている実態もあり、自然に近所の人々の付き合いが生まれ、同じ子育て仲間を身近に気軽に作っていくことは今日、難しくなっている。櫻谷の調査では、母親の近所付き合いについて「よくある」が29.1%、「時どきある」39.4%、「ほとんどない」31.5%となっており、約30%の母親は地域の中で孤立していることが明らかになった。また公園での付き合いが「ほとんどない」65%となっている⁽³⁵⁾。

こういった現状の中、子育て不安の増大が懸念され、それを防ぐためにも積極的に地域の人々と親子を結びつけ、近隣とのつながりを深めていく支援が必要となる。さらに「母親クラブ」の活動の効果を調べた調査結果では、母親が「母親クラブ」の活動に参加する中で、父親

に与える効果として「子どもに関心をもつようになる」32.6%、「子どもの面倒をよくみるようになる」30.3%となっている⁽³⁶⁾。

またこれが地域に及ぼす影響には「地域の子どもに声をかける」60.8%、「地域の人が子どもに声をかけてくれる」59.5%など半数以上の母親が地域とのかかわり方に効果があったと答えている。地域の中で孤立している親たちが地域の存在や他人との関わりを持つためには、地域の中へ自然に入っていけるような支援が必要となる。

(3) サークルリーダーへの働きかけ

①地域や専門職、子育て環境、社会の状況などの理解を深める、②メンバーとの関係調節、③運営の相談への支援。

運営やメンバーについての相談、経済的な支援や現在の子育て状況、実態、要因などについて把握する機会を持つべきである。それは運営やメンバー間の人間関係で起こる問題などをリーダー自身が抱え込むことが多い。サークル内で話し合っ解決することもできるが、多くの場合はリーダーや限られたメンバーが問題を抱え込んでしまう。従ってサークル外の支援者がそれらのサークルリーダーの相談に乗ることによって、彼らが新たな視点を得やすくなると考える。

(4) 社会資源への働きかけ

①情報発信（活動内容・活動への理解）、②問題、現状の共有、③子育てサロン・サークルとの関係作り、④子育てサロンの立ち上げへの支援。

情報発信は子育てサロン・サークルへの理科とともに、子育て支援の重要性、社会の問題点、現状を共有することによって、子育て環境作りを皆で担っていくことができる。子育てサークルとの関係作りは、地域に存在する子育てを支援したいと望んでいる住民との間に架け橋を作り、そこから子育てを行いやすい環境へと作り上げられていく。

(5) 個人への働きかけ

①情報提供、②子育てサークルのメンバーと関係を結びやすいように調節する、③人間関係調節機能を行う支援。

これは子育てを初めて経験する親であれば特に情報提供が必要であり、孤立や子育て不安への予防となる。また「サークルに参加したい」という要望が出て、即座にサークルリーダーやメンバーたちの中で子育て仲間を作っていくためにも、関係を結び付けやすいように調節する。

現代社会は人とのつながりが薄れ、他人と上手に関係を持つことが難しくなっている。そこでサークルの中に入って行き、何か人間関係のトラブルがサークル内で起こってしまった場合などの対処や関係調節を行っていく。これを人間関係調節機能という。サークル活動は「母親たちの主体性を尊重しながらも、コーディネーター的役割を果たす専門家の存在も必要となっている。母親同士のトラブルを調整したり、いくつかのグループをかけもちして疲れ果てている母親の相談にも応じる」⁽³⁷⁾支援が重要となる。

おわりに

子育ては次世代の地域や社会を担う人材を培う行為であり、それは国家全体に影響する。そのため社会福祉や子育て支援、教育など直接親子に関わる支援だけでなく、産業、経済、文化、環境といったより広く社会を構成する分野とも連携し、それを生かして子育ての環境作りを目指すことが重要であり、総合的な関連の中で子育て支援を行っていくことが必要となる。

本論では子育てサロン・サークルを挙げ、それに対する支援方法を考え、それが子育て環境や文化を培っていくことにつながると述べた。親が孤独になることによって、子どももまた人間関係の中で育つ重要な機会や経験を失い、自尊感情を育むことが出来にくくなるだろう。

また産業・社会構造、文化、価値が変容しようとも、それに応じた子育て－子育てのシステムと、それと同時に人の一生を通じた柔軟な施策が求められる。

〔注〕

- (1) 成田朋子（2002）「乳幼児期の発達における親子の絆の重要性について」『名古屋柳城短期大学研究紀要』第24号 p.53
- (2) 吉沢英子（1992）「4．地域に生活の場を失った子どもたち」『子どもの権利条約と児童の福祉』別冊発達12 一番ヶ瀬康子・長谷川重夫・吉沢英子編著 ミネルヴァ書房 p.112
- (3) 原田正文・服部祥子（1991）『乳幼児の心身発達と環境』名古屋大学出版会
- (4) 毎日新聞 2004年7月2日（金）朝刊
- (5) 『子育て支援策等に関する調査研究』2003年1月23日～2月4日
- (6) 厚生労働省（2002）『厚生労働白書（平成14年版）』株式会社ぎょうせい p.216
- (7) 原田正文・服部祥子（1991）『乳幼児の心身発達と環境』名古屋大学出版 p.13
- (8) 前掲書 p.14
- (9) 岩渕勝好（2004）『次世代育成支援の現状と展望』中央法規 p.169
- (10) 前掲書 p.170
- (11) 山田昌弘（2002）「子育て支援策の論点」『第一章 子育て支援の正当性と必要性』財団法人社会経済生産性本部労働情報センター p.27
- (12) 前掲書 p.207
- (13) 前掲書 pp.207-208
- (14) 前掲書 p.208
- (15) 前掲書 p.231「第6章 資料」
- (16) 前掲書 pp.231-232
- (17) 前掲書 p.232
- (18) 前掲書 p.233
- (19) 前掲書 p.209

- (20) 植山うつ・浦辺史・岡田正章 (1978) 「36 中児審、『乳児保育』『保母養成』の意見具申出す」『戦後保育所の歴史』全国社会福祉協議会 p.187
- (21) 前掲書 p.187
- (22) 岡崎祐司 (1999) 「政策的視点からみた『子育て支援』と地域におけるその展開」『佛教大学社会学部論集』第32号 p.130
- (23) 垣内国光 (2002) 「4 エンゼルプラン、新エンゼルプランの施策内容」『子育て支援の現在』櫻谷真理子・垣内国光編著 ミネルヴァ書房 p.62
- (24) 前掲書 p.63
- (25) 岡崎祐司 (1999) 「政策的視点からみた『子育て支援』と地域におけるその展開」『佛教大学社会学部論集』第32号 p.132
- (26) 厚生労働省 (1999) 『女性雇用管理基本調査』
- (27) 社会福祉法人全国社会福祉協議会 (2004) 「平成15年度『ふれあい子育てサロン』活動の開発のための調査研究報告書」『第1章 調査研究事業の概要』 p.3
- (28) 社会福祉法人全国社会福祉協議会 (2002) 『子育て支援と地域福祉の課題』-京都市における子育てサロン調査報告書-p.21
- (29) 「ふれあい・子育てサロン」活動の開発のための調査研究事業・企画委員会 (2004) 「平成15年度『ふれあい・子育てサロン』活動のための調査研究報告書」社会福祉法人 全国社会福祉協議会 pp.13-14
- (30) 津止正敏・藤本明美・斉藤真緒 (2003) 「子育てサークル共同のチカラ」文理閣 P.236
- (31) 前掲書 p.21
- (32) 前掲書 p.23
- (33) 鎌田真理子 (2003) 「当事者組織への支援①」『月刊福祉』p.87
- (34) 原田正文 (2002) 「2 地域全体を視野に入れた子育て支援を！」『子育て支援とNPO』朱鷺書房 p.182
- (35) 櫻谷らは1996年7月、大阪市・四日市市・武豊町で実施。対象として3歳児未満児を養育中の家庭を自由記述により母親の本音を聞き、抱えている問題の理解を深めることを目的とした。垣内国光・櫻谷真理子編著 (2002) 『子育て支援の現在』ミネルヴァ書房 pp.26-48
- (36) 八重樫牧子 (2002) 「母親クラブ活動調査からみた子育て支援に及ぼす母親クラブの役割と課題」『川崎医療福祉学会誌Vol.12 (No.1)』川崎医療福祉大学 pp.27-43
- (37) 垣内国光・櫻谷真理子編著 (2002) 「子育ての実態と育児支援政策」『子育て支援の現在』ミネルヴァ書房 p.43

(にしがき みほこ 社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導：神谷 栄司 教授)

2005年10月19日受理

